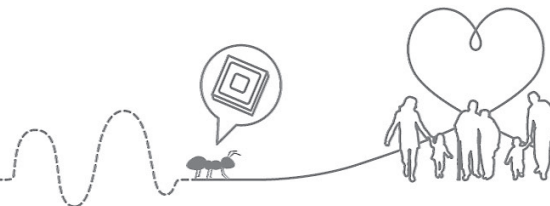




SK-Electronics CO.,LTD.

ご来場の株主様へのお土産の配布はございません。



第24期 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2025年12月19日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催場所

京都市下京区堀川通五条下ル柿本町580番地
京都東急ホテル 2階 葵の間

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

目次

第24期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	11
連結計算書類	20

書面またはインターネットによる議決権行使期限

2025年12月18日（木曜日）午後5時まで

株式会社 エスケーエレクトロニクス

証券コード：6677

(証券コード 6677)

2025年11月28日

株 主 各 位

京都市上京区東堀川通り一条上ル竪富田町436番地の2

株式会社 エスケーエレクトロニクス

代表取締役社長 石 田 昌 徳

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

■ 当社ウェブサイト

<https://www.sk-el.co.jp/ir/stocks.html>



また、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（エスケーエレクトロニクス）または証券コード（6677）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

■ 東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、後述の「議決権行使についてのご案内」に従いまして、2025年12月18日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年12月19日（金曜日）午前10時
2. 場 所 京都市下京区堀川通五条下ル柿本町580番地
京都東急ホテル 2階 葵の間
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第24期 (2024年10月1日から
2025年9月30日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに
会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期 (2024年10月1日から
2025年9月30日まで) 計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

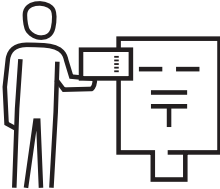
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従って、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際して、監査等委員会および会計監査人が監査をした書類の一部であります。
- ・ 事業報告の「企業集団の現況に関する事項」のうち「主要な事業内容」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」および「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「株式に関する事項」、「新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」ならびに「会社の体制および方針」
 - ・ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・ 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・ 監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」、「会計監査人の監査報告書」および「監査等委員会の監査報告書」
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。このほか、株主総会の運営に大きな変更が生じた場合も、前記インターネット上の当社ウェブサイトにてご案内させていただきます。

議決権行使についてのご案内

➡ 書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2025年12月18日（木曜日）午後5時まで

➡ インターネットによる議決権行使

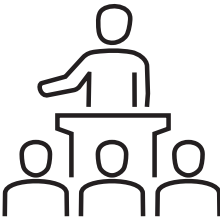


次頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください。

行使期限 2025年12月18日（木曜日）午後5時まで

➡ 当日ご出席による議決権行使



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時 2025年12月19日（金曜日）午前10時
(受付開始 午前9時)

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

当社指定の議決権行使ウェブサイトにて以下のいずれかの方法でアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限 2025年12月18日（木曜日）午後 5 時まで

（議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行行使してくださいますようお願い申し上げます。）

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- ① 議決権行使書用紙右下のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- ② 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意

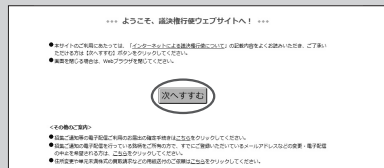
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご入力いただく必要があります。

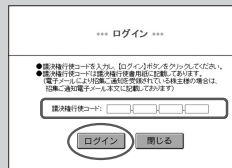
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

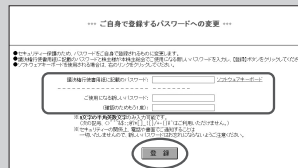
- ① ウェブサイトへアクセス



- ② 議決権行使コードを入力し、ログイン



- ③ パスワードの入力



- ④ 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

- 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用いただけない場合もあります。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金等)は、株主様のご負担となります。

インターネットによる 議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

 **0120-652-031** [受付時間 (午前9時～午後9時)]

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、経営基盤の強化を図りつつ、積極的に成長分野への投資を行うことで、継続的な企業価値の向上と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を実現することを基本方針としております。配当につきましては、当社の財政状態、中長期的な成長投資計画等を勘案したうえで、連結配当性向50%を目指してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき130円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 130円

配当総額 1,368,978,910円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年12月22日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じであります。）全員（7名）は任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。なお、本議案については、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会による諮問を経て決定しており、また、監査等委員会から取締役候補者全員について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	いし だ まさ のり 石 田 昌 徳 再任	代表取締役社長	100% (13回/13回)
2	うえ の とく お 上 野 篤 雄 再任	取締役 フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長	100% (13回/13回)
3	むかい だ やす ひさ 向 田 泰 久 再任	取締役 経営戦略室担当	100% (13回/13回)
4	はし もと まさ のり 橋 本 昌 典 再任	取締役 生産本部担当 技術開発本部担当 知財グループ担当	92.3% (12回/13回)
5	あ べ わ か 阿 部 和 香 再任	取締役 新領域創造室担当 ソリューション事業部担当	100% (13回/13回)
6	おく だ まさ お 奥 田 正 男 再任	取締役 管理本部担当	92.3% (12回/13回)
7	こ にし よし ひろ 小 西 芳 広 新任	執行役員 フォトマスク事業本部技術開発本部長	—

1 いし だ まさ のり 石田 昌徳 (1969年9月10日生)

再任

■所有する当社株式の数

311,200株

■取締役会出席状況

100% (13回/13回)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1992 年 4 月 大日本スクリーン製造株式会社（現株式会社SCREENホールディングス）入社
 1997 年 7 月 株式会社写真化学入社
 2000 年 6 月 同社取締役
 2001 年10月 当社取締役
 2002 年 5 月 頂正科技股份有限公司董事長
 2003 年10月 当社常務取締役
 2005 年11月 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事
 2008 年10月 当社専務取締役
 2010 年 9 月 愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長
 2011 年10月 当社代表取締役社長（現任）
 2013 年 1 月 愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長

取締役候補者とした理由

石田昌徳氏は、当社グループの業務全般に精通しており、代表取締役社長に就任以降、優れたリーダーシップにより当社グループの経営を牽引しております。引き続き、取締役としての職務を適切に遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

2 うえ の とく お 上野 篤雄 (1961年12月20日生)

再任

■所有する当社株式の数

8,400株

■取締役会出席状況

100% (13回/13回)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1987 年 4 月 株式会社写真化学入社
 2007 年10月 当社営業本部長
 2008 年10月 当社執行役員
 2010 年 5 月 頂正科技股份有限公司總經理
 2013 年11月 同社董事長
 2013 年12月 当社取締役フォトマスク事業本部担当
 フォトマスク事業本部長（現任）
 2020 年12月 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事
 2021 年 1 月 愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長（現任）

〔重要な兼職の状況〕

愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長

取締役候補者とした理由

上野篤雄氏は、営業部門や海外子会社経営における豊富な経験と実績に基づき、当社の主力事業であるフォトマスク事業を牽引しております。引き続き、取締役としての職務を適切に遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

3 向田 泰久 (1962年5月22日生)

再任

■所有する当社株式の数

2,300株

■取締役会出席状況

100% (13回/13回)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986 年 4 月 日本生命保険相互会社入社
 2006 年 3 月 同社福井支社支社長
 2009 年 3 月 同社東京西支社支社長
 2011 年 3 月 同社本店法人営業第一部法人営業部長
 2014 年 4 月 当社顧問
 2014 年10月 当社執行役員
 2015 年10月 当社執行役員管理本部長
 2015 年12月 当社取締役管理本部担当管理本部長
 2017 年10月 当社取締役管理本部担当
 2017 年12月 当社取締役経営戦略室担当 (現任)

取締役候補者とした理由

向田泰久氏は、金融機関在職時における豊富な経験と幅広い知見に基づき、当社の経営戦略を管掌しております。引き続き、取締役としての職務を適切に遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

4 橋本 昌典 (1962年2月13日生)

再任

■所有する当社株式の数

6,600株

■取締役会出席状況

92.3% (12回/13回)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991 年 2 月 株式会社写真化学入社
 2013 年 4 月 当社生産本部長
 2013 年10月 頂正科技股份有限公司総経理
 2016 年10月 当社フォトマスク事業本部生産本部長
 2019 年10月 当社執行役員フォトマスク事業本部生産本部長
 2019 年12月 当社取締役フォトマスク事業本部生産本部長
 2020 年10月 当社取締役知財グループ担当フォトマスク事業本部生産本部長
 2022 年10月 当社取締役生産本部担当兼技術開発本部担当兼知財グループ担当 (現任)

取締役候補者とした理由

橋本昌典氏は、技術部門や海外子会社経営における豊富な経験と実績に基づき、当社フォトマスク事業の国内生産全般、技術開発および知的財産管理を管掌しております。引き続き、取締役としての職務を適切に遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

5 阿部 和香 (1972年6月15日生)

再任

■所有する当社株式の数

103,600株

■取締役会出席状況

100% (13回/13回)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2004 年 3 月 当社入社
 2013 年 4 月 当社経営戦略室副室長
 2014 年 4 月 株式会社写真化学入社
 2014 年 6 月 同社取締役
 2019 年11月 当社顧問
 2019 年12月 当社取締役事業開発室担当
 2021 年 6 月 株式会社アイティフォー社外取締役（現任）
 2022 年 4 月 当社取締役新領域創造室担当兼ソリューション事業部担当（現任）
 2025 年 3 月 株式会社モニフル社外監査役（現任）

〔重要な兼職の状況〕

株式会社アイティフォー社外取締役
 株式会社モニフル社外監査役

取締役候補者とした理由

阿部和香氏は、当社における新規事業の立ち上げの経験や、他社の役員としての豊富な経験と実績に基づき、当社の新規事業開発を牽引しております。引き続き、取締役としての職務を適切に遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

6 奥田 正男 (1962年12月16日生)

再任

■所有する当社株式の数

2,300株

■取締役会出席状況

92.3% (12回/13回)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985 年 4 月 株式会社京都銀行入行
 2004 年10月 同行富野荘支店長
 2006 年 9 月 同行八尾支店長
 2009 年 1 月 同行寝屋川支店長
 2010 年12月 同行西院支店長
 2014 年 6 月 同行執行役員個人営業部長
 2015 年 6 月 同行執行役員営業統轄部長
 2017 年 6 月 同行執行役員監査部長
 2020 年 7 月 当社顧問
 2020 年12月 当社取締役管理本部担当（現任）

取締役候補者とした理由

奥田正男氏は、金融機関在職時における豊富な経験と幅広い知見に基づき、当社の管理部門全般を管掌しております。引き続き、取締役としての職務を適切に遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

7 こ にし 小西 よし ひろ 芳広 (1966年1月2日生)

新任

■所有する当社株式の数

0株

■取締役会出席状況

—

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1992 年 4 月 松下電器産業株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）入社
2003 年 9 月 シャープ株式会社入社
2016 年10月 当社入社
2018 年10月 当社フォトマスク事業本部技術開発本部長
2022 年10月 当社執行役員フォトマスク事業本部技術開発本部長（現任）

取締役候補者とした理由

小西芳広氏は、技術者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、当社フォトマスク事業の技術開発を統括しております。これらの経歴を踏まえ、取締役としての職務を適切に遂行し、当社の企業価値向上に資することが期待できると判断し、新任の取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に更新する予定であります。

以 上

事 業 報 告

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

(1) 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化による原材料価格の高止まり、欧米での高い金利水準の継続、米国の通商政策動向や関税措置、急激な為替相場変動などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国の『消費財買い替え推進政策』によりテレビ販売が下支えされた一方、米国の関税引き上げを見越した調達の動きは落ち着きを見せ、緩やかに上昇していた液晶パネル価格は、第3四半期から第4四半期にかけて緩やかに下落しました。車載パネル向けでは、パネルの採用箇所の増加や大型化、V R デバイス向けでは、高精細パネルの開発が継続して行われました。スマートフォン向けでは、世界の主要携帯電話メーカーによる新機種開発を背景に、有機E L パネルの開発が増加しました。また、中国では第8世代有機E L パネル工場の新設計画が発表されました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、291億87百万円（前期比13.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益38億54百万円（前期比26.0%増）、経常利益38億46百万円（前期比25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億31百万円（前期比19.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。2025年5月にアサヒテック株式会社を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より「スクリーンマスク・メタルマスク事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。アサヒテック株式会社の海外子会社は、当社の連結範囲には含まれておりません。なお、売上高はセグメント間取引の相殺消去後の数値となります。

(大型フォトマスク事業)

大型フォトマスク事業では、中国市場でスマートフォン向け有機E L パネル用の需要が増加したほか、テレビおよび車載パネル向けの液晶パネル用の需要が増加しました。また、日本市場ではV R デバイス向けの液晶パネル用需要が増加しました。

区 分	第 23 期 (2023年10月 1 日から 2024年 9 月30日まで)	第24期(当連結会計年度) (2024年10月 1 日から 2025年 9 月30日まで)	増 減 率
売 上 高	25,640百万円	28,776百万円	+12.2%
営 業 利 益	3,330百万円	4,198百万円	+26.0%

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、RFID分野において装置の消耗品管理向けに「エクストリームタグ」の売上が増加しましたが、ヘルスケア分野において「デジタルコルポスコプQ-CO」の売上が減少しました。

区 分	第 23 期 (2023年10月 1 日から 2024年 9 月30日まで)	第24期(当連結会計年度) (2024年10月 1 日から 2025年 9 月30日まで)	増 減 率
売 上 高	86百万円	84百万円	△2.9%
営 業 利 益	△271百万円	△280百万円	－

(スクリーンマスク・メタルマスク事業)

当事業における主要製品は、スクリーンマスクおよびメタルマスクです。スクリーンマスクは、車載ガラスや電子部品の印刷工程に、メタルマスクは、半導体パッケージなどの製造におけるはんだペーストの印刷工程などに使用される、高精度な製造用原版です。連結開始以降の業績は順調に推移しており、当社グループの事業ポートフォリオの拡充に寄与しております。

区 分	第 23 期 (2023年10月 1 日から 2024年 9 月30日まで)	第24期(当連結会計年度) (2024年10月 1 日から 2025年 9 月30日まで)	増 減 率
売 上 高	－	326百万円	－
営 業 利 益	－	18百万円	－

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は総額68億67百万円であり、その主なものは当社および連結子会社における大型フォトマスクの高精細化に係るものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金につきましては、当社においては主に自己資金および銀行借入金により、連結子会社においては主に自己資金により賄っております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「エレクトロニクスとテクノロジーの力で社会に貢献する」をパーパスとして掲げ、持続的な「企業価値向上」と「株主価値向上」を目指しております。中長期的な経営指標の目標を「営業利益率 20%以上」「ROE 15%以上」「売上高総資産回転率 1.0以上」と定め、その実現に向け、次の4項目の経営課題に取り組んでまいります。

① 既存フォトマスク事業における収益力の向上

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、有機ELパネル、液晶パネルともに高精細化や高機能化、製品ラインナップの拡充に向けた開発が引き続き行われる見込みです。また、今後もパネル工場の新設が計画されております。このような状況の中、パネルメーカーからの高精度、高精細なフォトマスク技術への期待はさらに高まり、特にスマートフォンやIT製品向けに有機ELパネル用のフォトマスク需要は増加すると想定しております。これらの需要を獲得するため、生産能力の向上と高精細対応を目的とした成長投資を行い、収益力の向上を図ってまいります。

② 新規事業立ち上げによる収益基盤の拡大

フォトマスク事業に次ぐ新たな事業として、現在、RFID分野、ヘルスケア分野に挑戦し、早期黒字化を目指しております。RFID分野では「エクストリームタグ」、ヘルスケア分野では「デジタルコルポスコプQ-CO」や「電気刺激装置WILLMO」の拡販に努め、取扱製品拡充や新たな自社製品の開発などにも取り組んでまいります。また、新たな領域への参入、M&Aについても検討を進めてまいります。

③ 関連子会社によるグループ力の向上

台湾では大型フォトマスクの製造および販売、中国、韓国では販売を行っており、当社を含めた各社が連携をより深めることで既存顧客に対するシェア向上と新規取引先の開拓に取り組むとともに、ヘルスケア分野の製品販路拡大を推進してまいります。また、当事業年度はアサヒテック株式会社を当社グループに迎え入れており、今後の更なる総合力の向上を目指してまいります。

④ 持続的成長を支える経営基盤の強化

当社グループの今後の成長を促し企業価値を向上させるために、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、人材育成、環境負荷低減、事業による社会貢献などに取り組んでまいります。特に人材については、持続的な成長の源泉であると考えており、経営を担える人材、専門性を有するプロフェッショナルな人材の獲得や育成に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 21 期 (2021年10月 1 日から 2022年 9 月30日まで)	第 22 期 (2022年10月 1 日から 2023年 9 月30日まで)	第 23 期 (2023年10月 1 日から 2024年 9 月30日まで)	第24期(当連結会計年度) (2024年10月 1 日から 2025年 9 月30日まで)
売 上 高	24,876,511	28,113,010	25,727,018	29,187,200
経 常 利 益	4,302,249	5,022,715	3,056,651	3,846,067
親会社株主に帰属する当期純利益	3,320,380	3,384,924	2,291,384	2,731,041
1 株当たり当期純利益	317円53銭	325円96銭	220円66銭	263円00銭
純 資 産	28,599,368	31,620,240	32,168,063	34,590,925
総 資 産	39,447,649	41,813,070	39,674,390	42,519,278

(注) 1 株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
頂正科技股份有限公司	931百万NT\$	100%	大型フォトマスクの製造・販売
SKE KOREA CO.,LTD.	1,100百万KRW	100%	大型フォトマスクの販売
愛史科電子貿易（上海）有限公司	100百万円	100%	大型フォトマスク、その他電子製品の販売
アサヒテック株式会社	54百万円	100%	スクリーンマスク、メタルマスク、フォトマスクの製造・販売

- (注) 1. 新台湾ドルは、NT\$と表示しております。
2. 韓国ウォンは、KRWと表示しております。
3. 当社は、2025年4月30日付でアサヒテック株式会社の株式を取得し、完全子会社といたしました。

Ⅱ 会社役員に関する事項

1. 取締役の状況

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	石 田 昌 徳	
取 締 役 相 談 役	石 田 敬 輔	株式会社写真化学取締役会長
取 締 役	上 野 篤 雄	フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長 愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長
取 締 役	向 田 泰 久	経営戦略室担当
取 締 役	橋 本 昌 典	生産本部担当 技術開発本部担当 知財グループ担当
取 締 役	阿 部 和 香	新領域創造室担当 ソリューション事業部担当 株式会社アイティフォー社外取締役 株式会社モニクル社外監査役
取 締 役	奥 田 正 男	管理本部担当
取 締 役 (常勤監査等委員)	前 野 隆 一	
取 締 役 (監査等委員)	中 野 雄 介	公認会計士 中野公認会計士事務所所長 清友税理士法人代表社員 清友監査法人代表社員 NISSHA株式会社社外監査役 三洋化成工業株式会社社外監査役
取 締 役 (監査等委員)	佐々木 真一郎	弁護士 佐々木総合法律事務所所長 日東化成株式会社社外監査役 株式会社エスユーエス社外監査役
取 締 役 (監査等委員)	立 石 知 雄	株式会社キョーエン代表取締役 株式会社ビューケン取締役 株式会社桑山監査役 株式会社エスユーエス社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	神 服 佐知子	株式会社フォーシーズインターナショナル代表取締役

- (注) 1. 中野雄介、佐々木真一郎、立石知雄および神服佐知子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社は、東京証券取引所に対し、各氏を独立役員として届け出ております。
2. 充実した情報収集および内部監査部門等との連携により、監査等委員会による監査・監督機能を強化するため、前野隆一氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 監査等委員である取締役中野雄介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2024年12月24日開催の第23期定時株主総会において、監査等委員である取締役に神服佐知子氏が選任され、就任いたしました。
5. 取締役阿部和香氏は、2025年3月28日付で株式会社モニクル社外監査役に就任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役中野雄介、佐々木真一郎、立石知雄および神服佐知子の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

3. 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

4. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役、執行役員、子会社の役員および会計監査人であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、故意または重過失に起因する損害は当該保険契約により填補されません。

5. 取締役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本号において同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を、社外取締役による確認を経て、2023年8月14日開催の当社取締役会において決議しております。

当社の取締役の報酬は、当該事業年度の業績を勘案しつつ、取締役に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責、ならびにこれまでの経歴や職歴、職務等を考慮し、社員の処遇との整合性も含めて、指名・報酬委員会による審議を経たうえで、総合的に適正な報酬

額を決定することを基本方針としており、具体的には、固定報酬である「基本報酬」および業績連動報酬等である「賞与」の2つの金銭報酬と、非金銭報酬等である「株式報酬」により構成されております。

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容は、上記の決定方針に従い、基本報酬については役位に応じて決定した額を、賞与および株式報酬は後記の方法で算出した額を支給しており、当社取締役会は、当該内容が上記決定方針に沿うものと判断しております。

(2) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2018年12月21日開催の第17期定時株主総会において、年額300,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。また、上記とは別枠で、株式報酬を信託期間約5年間に於いて210,000千円を上限に支給することを、同じく2018年12月21日開催の第17期定時株主総会において決議いただいております。なお、信託期間の満了時には、対象期間を約5年以内の期間を定めて都度延長し、延長した年数に金42,000千円を乗じた金額を上限に追加で支給することについて、あわせて決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）は6名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2018年12月21日開催の第17期定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

(4) 業績連動報酬等に関する事項

当社グループ全体の業績に対する連動性を高めるため、連結当期純利益を業績指標とし、これに役位別の配分比率を乗じて算出された額を、賞与として毎年一定の時期に支給しております。なお、当事業年度における連結当期純利益の実績は、2,731,041千円であります。

(5) 非金銭報酬等の内容

当社株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、本信託という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下、本号において同じ。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて各取締役に対して交付する制度であります。なお、交付時期は原則として取締役の退任時となります。取締役に付与するポイント数は役位等に応じて決定され、その総数は1事業年度あたり34,000ポイントを上限としております。

(6) 取締役の報酬等の総額等

(単位：千円)

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く）	158,523	78,542	51,366	28,615	7名
取締役（監査等委員） （内社外取締役）	32,040 (18,000)	32,040 (18,000)	－ (－)	－ (－)	5名 (4名)
合 計	190,563	110,582	51,366	28,615	12名

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等の額は、当事業年度に計上した取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する株式報酬制度に係る役員株式給付引当金への繰入額（株式報酬費用）であります。
3. 上記支給人員の合計は、実支給人数であります。

6. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等との重要な兼職の状況および当社との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役 (監査等委員)	中 野 雄 介	中野公認会計士事務所所長	特別の関係はありません。
		清友税理士法人代表社員	特別の関係はありません。
		清友監査法人代表社員	特別の関係はありません。
		NISSHA株式会社社外監査役	特別の関係はありません。
		三洋化成工業株式会社社外監査役	特別の関係はありません。
取 締 役 (監査等委員)	佐々木真一郎	佐々木総合法律事務所所長	特別の関係はありません。
		日東化成株式会社社外監査役	特別の関係はありません。
		株式会社エスユーエス社外監査役	特別の関係はありません。
取 締 役 (監査等委員)	立 石 知 雄	株式会社キョーエン代表取締役	特別の関係はありません。
		株式会社ビューケン取締役	特別の関係はありません。
		株式会社桑山監査役	特別の関係はありません。
		株式会社エスユーエス社外取締役	特別の関係はありません。
取 締 役 (監査等委員)	神 服 佐知子	株式会社フォーシーズインターナショナル 代表取締役	特別の関係はありません。

(2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出 席 状 況	主な活動状況と社外取締役が果たすことが期待される役割に対して行った職務の概要
取 締 役 (監査等委員)	中 野 雄 介	取締役会 13/13回 (100%) 監査等委員会 13/13回 (100%)	公認会計士としての専門的知識と経験に基づき、取締役会において積極的に発言を行ったほか、任意の指名・報酬委員会の委員として取締役の指名、報酬に関する事項の検討に関与し、当社取締役会の意思決定における適正性の確保および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしております。
取 締 役 (監査等委員)	佐々木真一郎	取締役会 13/13回 (100%) 監査等委員会 13/13回 (100%)	弁護士としての専門的知識と経験に基づき、取締役会において積極的に発言を行ったほか、任意の指名・報酬委員会の委員として取締役の指名、報酬に関する事項の検討に関与し、当社取締役会の意思決定における適正性の確保および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしております。
取 締 役 (監査等委員)	立 石 知 雄	取締役会 13/13回 (100%) 監査等委員会 13/13回 (100%)	企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会において積極的に発言を行ったほか、任意の指名・報酬委員会の委員として取締役の指名、報酬に関する事項の検討に関与し、当社取締役会の意思決定における適正性の確保および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしております。
取 締 役 (監査等委員)	神 服 佐 知 子	取締役会 10/10回 (100%) 監査等委員会 10/10回 (100%)	企業経営をはじめとする豊富な経験と高い見識、国際的な視点に基づき、取締役会において積極的に発言を行ったほか、任意の指名・報酬委員会の委員として取締役の指名、報酬に関する事項の検討に関与し、当社取締役会の意思決定における適正性の確保および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしております。

(注) 神服佐知子氏につきましては、2024年12月24日の就任後に開催された取締役会および監査等委員会の出席状況を記載しております。

(4) 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示の数値未満を切り捨てております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,551,072	流 動 負 債	7,197,849
現 金 及 び 預 金	9,684,641	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,816,578
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,638,526	電 子 記 録 債 務	1,735,992
電 子 記 録 債 権	100,570	未 払 法 人 税 等	522,874
商 品 及 び 製 品	237,953	役 員 賞 与 引 当 金	51,366
仕 掛 品	272,629	そ の 他	2,071,037
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,811,245	固 定 負 債	730,503
そ の 他	1,807,569	繰 延 税 金 負 債	249,520
貸 倒 引 当 金	△2,062	役 員 株 式 給 付 引 当 金	179,080
固 定 資 産	17,968,206	そ の 他	301,902
有 形 固 定 資 産	15,673,005	負 債 合 計	7,928,352
建 物 及 び 構 築 物	3,300,688	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,221,408	株 主 資 本	30,725,270
土 地	1,905,402	資 本 金	4,109,722
建 設 仮 勘 定	861,872	資 本 剰 余 金	4,277,483
そ の 他	383,633	利 益 剰 余 金	23,524,064
無 形 固 定 資 産	432,150	自 己 株 式	△1,185,999
の れ ん	194,390	その他の包括利益累計額	3,865,655
ソ フ ト ウ ェ ア	136,270	その他有価証券評価差額金	755,065
そ の 他	101,490	為 替 換 算 調 整 勘 定	3,107,959
投資その他の資産	1,863,049	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,630
投 資 有 価 証 券	1,468,041	純 資 産 合 計	34,590,925
繰 延 税 金 資 産	21,273	負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,519,278
そ の 他	375,534		
貸 倒 引 当 金	△1,800		
資 産 合 計	42,519,278		

連結損益計算書

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

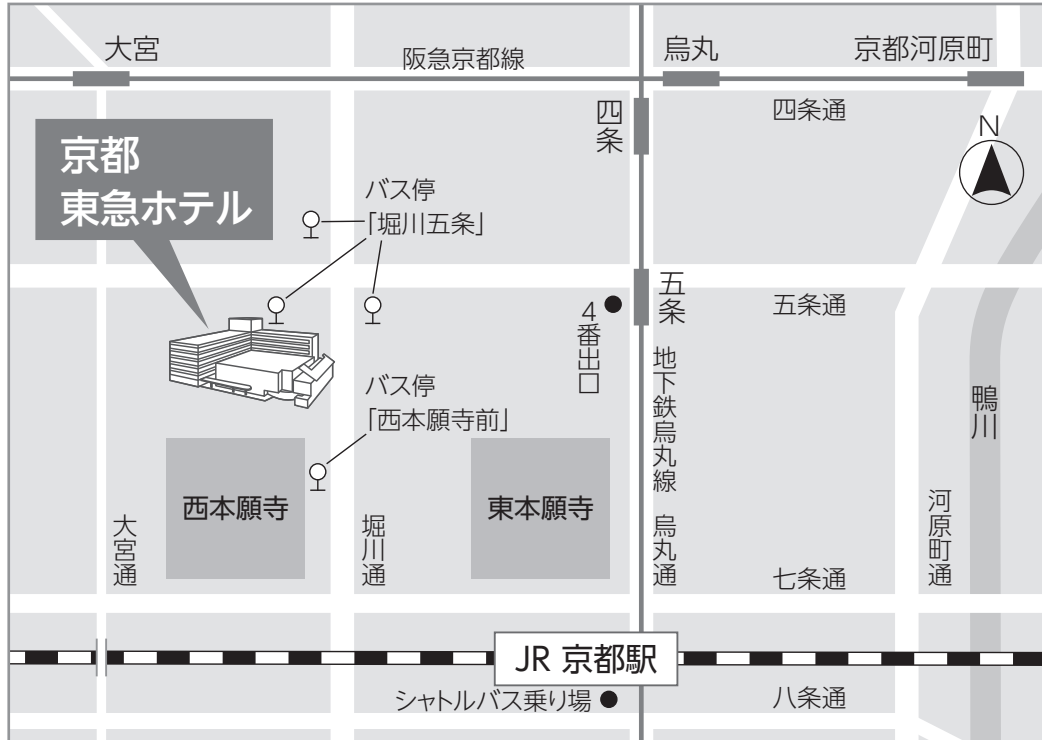
(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,187,200
売上原価		22,270,730
売上総利益		6,916,469
販売費及び一般管理費		3,062,289
営業利益		3,854,180
営業外収益		
受取利息	29,194	
受取配当金	26,735	
不動産賃貸料	34,213	
受取保険料	47,481	
その他の	24,725	162,349
営業外費用		
支払利息	6,940	
不動産賃貸原価	9,757	
支払手数料	116,425	
為替差損	36,842	
その他の	495	170,462
経常利益		3,846,067
特別損失		
固定資産除却損	1,665	1,665
税金等調整前当期純利益		3,844,402
法人税、住民税及び事業税	944,377	
法人税等調整額	168,982	1,113,360
当期純利益		2,731,041
親会社株主に帰属する当期純利益		2,731,041

株主総会会場ご案内図

京都市下京区堀川通五条下ル柿本町580番地

京都東急ホテル 2階 葵の間



- 市バスをご利用の場合…………… JR京都駅前バス乗り場より9、28、75号系統に乗車
「西本願寺前」下車北へ徒歩約5分、「堀川五条」下車南へ徒歩約5分
- 地下鉄をご利用の場合…………… 烏丸線「五条」駅下車4番出口より西へ徒歩約15分
- 阪急電鉄をご利用の場合…………… 京都線「大宮」駅下車 ▶ 市バス28号系統に乗車
「堀川五条」下車西へ徒歩約3分
- 京都東急ホテル
無料シャトルバスをご利用の場合…………… JR京都駅八条口（新幹線口）より京都東急ホテルへ直行約15分
<https://www.tokyuhotels.co.jp/kyoto-h/access/index.html>

ご来場の株主様へのお土産の配布はございません。

